

### Ⅲ 労働者福祉事業

#### 1. 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付事業

労働者が業務上災害による傷病のため休業を要する場合、通常、労働者災害補償保険法にもとづく休業補償給付金等によって生活を維持することになる。

しかし制度や手続き上、補償費の給付までに日数を要するため、日雇労働者にとっては深刻な生活問題となる。

特に、地区労働者の就労先のほとんどが、いわゆる3Kと言われている建設業であり、また日雇という不安定雇用のなかで就労現場を日々変わるなどにより、災害の受け易い状況にあるにもかかわらず、雇用主から休業期間中の補償や生活援助が十分行なわれていないのが現状である。

そのため、センターでは広く労働災害についての相談を受ける中で、休業中の生活補償のため、労災保険による休業補償費の立替について、特別に制度を設けてこれに対応することとした。

現行の立替制度の発足(1968・昭43年)から本年度末までの立替者総数は12,267名に達している。

この立替貸付事業は、資金面で大阪府、手続き・指導面で大阪労働基準局の支援・協力を得て実施しているが、地区労働者の就労先の広がりのおかげで他府県の労基局、監督署の協力に負うところも大きくなってきている。

1968(昭43)年度末に、大阪の各労基署から承認された「受任者払」は、現在では17都府県58労基署に及ぶまでになっている。

なお立替に至らないケースであっても、内容は重く深刻である。労働災害の現認を巡る争い、労災隠しなど、事業所との話し合いで解決が図られたり、労基署へ依頼するなどして処理したケースは、274件(うち中止87件)であった。

#### (1) 労働災害に関する相談

##### ア. 新規相談

今年度の新規相談は、1,401件であった。

毎日どこかの現場で、地区労働者の誰かが労働災害にあっていていることになるが、労働災害の「現認」をめぐってのトラブルは後を絶たない。

労働者が受傷した時に、現場責任者や雇い主に報告していない時に問題が多発している。

「受傷時は、たいしたことはないと自己判断して、現場責任者にも言わず、仕事を継続したが、帰ってから痛み出したので、労災扱いを申し出たが認めてくれない。」など、常用であれば、問題にならないと思われることが、問題となるケースが多くある。

また、期間雇用で遠隔地へ就労し、負傷した場合、とりあえず地元の医療機関で手当を受けた後、労災の手続き未了のまま帰阪するケースもあり、現場で軽症と判断していたものが、帰阪後の精密検査で「骨折」などと判明して、簡単に手続きにも行けず、現認書（様式5号）の発行もままならない困難なケースとなることがある。

さらには、事業所側が災害は認めても、労災手続きを放置し、しばらく飯場に寄宿させるだけでうやむやにするケースや、示談に応じた後、症状が悪化して途方に暮れるケースなどの相談もよくもちこまれる。

相談の解決を図る中で、「立替」には至らなくても、事業主が本人に対する休業補償費をセンターに送金したり、預託したりするケースもある。

労働基準法では、労働災害の事業所責任を明確に規定しているが、重層下請構造の建設業では事故の公然化を嫌う元請け企業の圧力や、そのしわ寄せを避けようとする直接雇用者（末端下請け）の立場が、手続き・補償の入り口でしばしば障害をつくっている。このような場合、センターとしては、労働基準法に基づき事業所の責任と協力を訴えているが、解決が困難な場合には、「本人請求」の原則にたって労働基準監督署へ申告するよう助言している。しかし、本人が諦めたり、解決が長引くうちに生活の必要に追われて民生保護に依存するケースなど、安易な「示談」も含めて、適用されるべき法の保護に至らないケースも少なくない。

一方、事業所の方からも労災手続きについての問い合わせや、明らかに

不正と思われる補償要求に悩んでいるケースなどの相談を受けることがある。中には、故意に怪我をして、下請けの弱い立場を見越して元請け企業に難題を持ち込み、下請けを苦境に追込んで法外な補償をとる、いわゆる「タカリ」についての訴えもある。

#### イ. 手続き相談

労災の現認（５号）、転医の手続き（６号）、療養補償（７号）、休業補償（８号）、障害補償（１０号）など、各種労災補償給付請求手続きについての相談である。今年度は、４,５９６件となった。

そのほとんどは、センターでの立替労働者のものであるが、中には、手続きだけというのもあって、請求書用紙の交付や手続きの説明、事業所や労働基準監督署への問い合わせなどを行っている。

### (2) 休業補償給付の立替貸付

負傷した労働者から休業期間中の生活についての相談があれば、その都度関係事業所へ休業補償給付の立替について協力を依頼することになる。事情を納得して立替に応じてくれる事業所もあるが、多くは、雇用期間が短い（最低一日）ゆえに義務感の無いことや、資金の関係、手間のわずらわしさなどから嫌がられる。元請事業所の場合は、ほとんど「下請けに任せている」という態度である。

こういった事情から、センターでは労災の確認と事業所の了解、医療機関での休業確認の上、労災保険による休業補償給付の範囲内で、休業補償費の立替貸付を行っている。一日、５千円限度の日々貸付を行っている。

本年度の新規貸付人員は３８３名で、前年度からの継続分を加えた立替実人員は５１５名となった。立替貸付金額は、延２４,４２６件差額支払は１,９１９件である。

立替中の労働者からは、日々相談が持ち込まれる。日々の貸付だけでは足りなく、部屋代が溜った、家賃を払いたい、季節の衣替えをしたい、私病の

治療代がない、帰省をしたいが交通費がない、等の立替貸付・差額支払等に関する相談が5,599件あった。

相談ケースであっても、同一傷病で何度も労災だと請求したり、脅迫的に「現認」させたりした者については、立替を断っている。また、補償費の高額なものや休業の必要があいまいなまま長期化しているものについても、就労の勧奨等のケースワークを行ない、場合によっては休業補償費の立替を打切る等の指導を行なっている。

立替貸付金の回収は、受任者払の承認をえて、労働基準監督署からの振込送金によってほぼ100%近く行われている。中には、種々の事情で回収が遅れる場合も出てくる。賃金台帳や出勤簿の未整備、休業証明の遅延や放置紛失など、主に事業所がわの事務処理の不首尾が原因である。

立替貸付事業にとって債権管理は、特に重要であり、資金の効率的運用によって業務の正常な運営が図られる。個人別及び全体の債権の増減、回収などはそのための重要な判断基準であり、毎月その状況を明らかにしている。

### (3) 新規立替貸付者状況

今年度、新規に立替貸付をした労働者383名の平均年齢は、50.6歳（前年度49.9）であった。約一割の人たちが扶養家族を持っている。

労働災害の状況を見てみると、雇用形態では、日雇が70.8%、期間雇用などの常用が29.2%となっており、現場で安全教育を受けたのは26.9%である。産業別では、建設業が92.2%とそのほとんどを占めており、現場では、大阪が62.6%、近畿の他府県が28.0%、近畿を越える遠隔地が、9.4%と、地区労働者の就労先の広がりをも示している。

負傷時刻では、作業開始後2時間内が多く33.4%、次いで同2～4時間が27.4%となっている。負傷部位では、足部が37.3%、手部が32.9%、胸、腰、頭首部がほぼ10%ずつとなっている。ケガの状態は、骨折が55.9%と半数を占め、挫傷が15.4%、捻挫が11.2%となっている。

療養のため休業する期間を、立替打ち切り者状況から見ても、平均で、146日となっているが、休業期間が一番長引いたのは頭首部の打撲で290日、つぎに頭首部の骨折の255日であった。



労災関係相談業務取扱状況

(表4-1)

年月	労災関係相談					その他 の相談	労災代理請求事務			
	新規 相談	継続相談		その他	計		療養 (7号)	休業 (8号)	障害 (10号)	計
		請求 手続	立替 差額							
'91年 4月	153	517	398	274	1,342	248	7	188	8	203
5月	128	484	427	249	1,288	263	7	175	12	194
6月	96	408	480	253	1,237	237	1	192	12	205
7月	110	420	542	297	1,369	284	2	216	8	226
8月	130	385	457	298	1,270	297	7	186	8	201
9月	115	297	438	301	1,151	280	3	194	9	206
10月	129	319	511	308	1,267	291	5	221	15	241
11月	116	330	448	242	1,136	286	11	193	5	209
12月	106	343	480	301	1,230	313	3	183	3	189
'92年 1月	89	308	400	332	1,129	336	7	206	6	219
2月	97	375	487	319	1,278	361	9	190	11	210
3月	132	410	531	354	1,427	321	4	194	7	205
'91年度 合計	1,401	4,596	5,599	3,528	15,124	3,517	66	2,338	104	2,508

労災休業補償給付立替貸付状況

(表4-2)

項目 月	新規 貸付 人員	貸付 打切 人員	貸付 人員	貸付 延日数	立替貸付状況		差額預り金支払状況	
					件数	立替貸付額	件数	支払額
	継続 132							
4	46	21	178	4,236	1,902	24,895,473	138	14,475,707
5	29	29	186	4,789	1,993	28,293,000	147	15,371,324
6	32	36	189	4,362	1,957	26,708,000	156	14,631,933
7	35	28	188	4,662	2,177	29,006,000	211	19,091,164
8	35	29	195	5,195	2,138	31,522,808	154	17,389,145
9	32	28	198	4,504	1,949	28,361,840	134	12,714,162
10	31	36	201	4,885	2,219	30,404,080	160	15,872,672
11	28	35	193	4,594	1,955	28,571,150	152	16,030,961
12	33	20	191	5,317	1,862	32,077,833	197	26,440,657
1	23	21	194	4,041	1,881	25,306,841	123	12,619,906
2	31	27	204	4,463	2,145	27,564,086	167	17,822,723
3	28	36	205	4,687	2,248	28,752,180	180	18,606,515
計	383	346	2,322	55,735	24,426	341,463,291	1,919	201,066,869

労災新規立替貸付者状況 383名

(表4-3)

		人	%
年齢 (平均)		50.6	
現在 扶養者有		46	12.0
住所	西成	329	85.9
	その他	54	14.1
部屋代 (平均)円	日払	1,502	
	月極	30,751	
雇用形態	日雇	271	70.8
	常用	112	29.2
安全教育 (有)		103	26.9
産業分類	建設	353	92.2
	運輸	14	3.6
	製造	13	3.4
	その他	3	0.8
負傷現場	大阪市内	115	30.0
	大阪府下	125	32.6
	近畿府県	107	28.0
	その他	36	9.4

賃金日額	最高	30,000
	最低	5,500
	平均	14,922

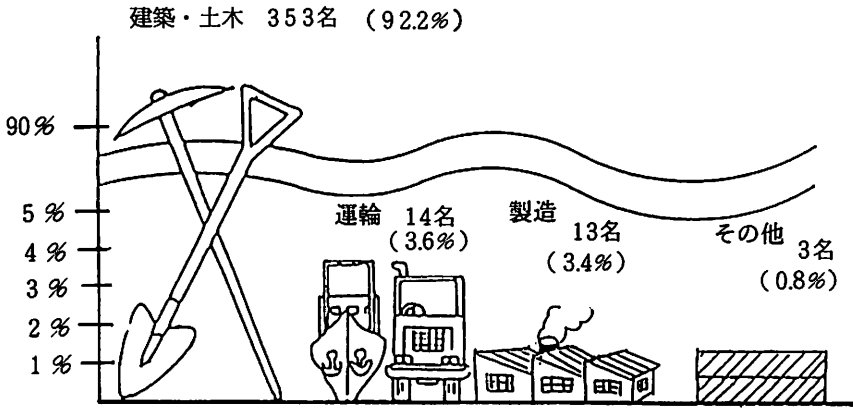
(表4-4)

		人	%
負傷時刻	始～10	128	33.4
	10～12	105	27.4
	12～15	81	21.2
	15～17	59	15.4
	17～24	10	2.6
負傷部位	手部	126	32.9
	足部	143	37.3
	頭首部	37	9.7
	腰部	38	9.9
	胸部	32	8.4
	その他	7	1.8
傷病名	挫傷	59	15.4
	切創	11	2.9
	打撲	26	6.8
	捻挫	43	11.2
	骨折	214	55.9
	その他	30	7.8

休補日額	最高	17,828
	最低	3,917
	平均	9,052

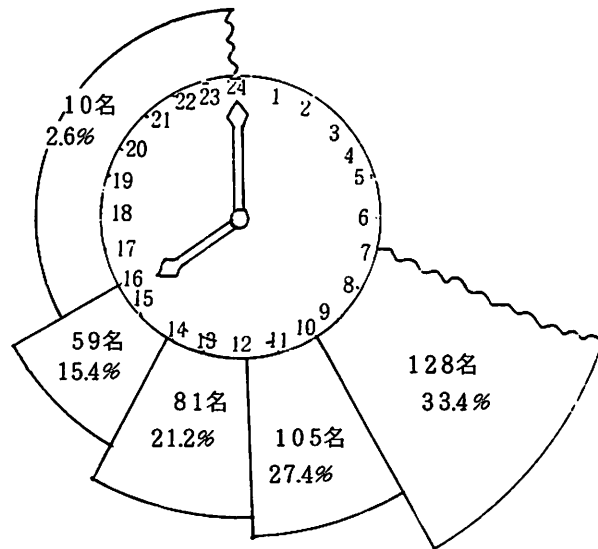


業種・産業別内訳 (図4-1)



(負傷時刻)

(図4-2)



## 立 替 打 切 者 状 況

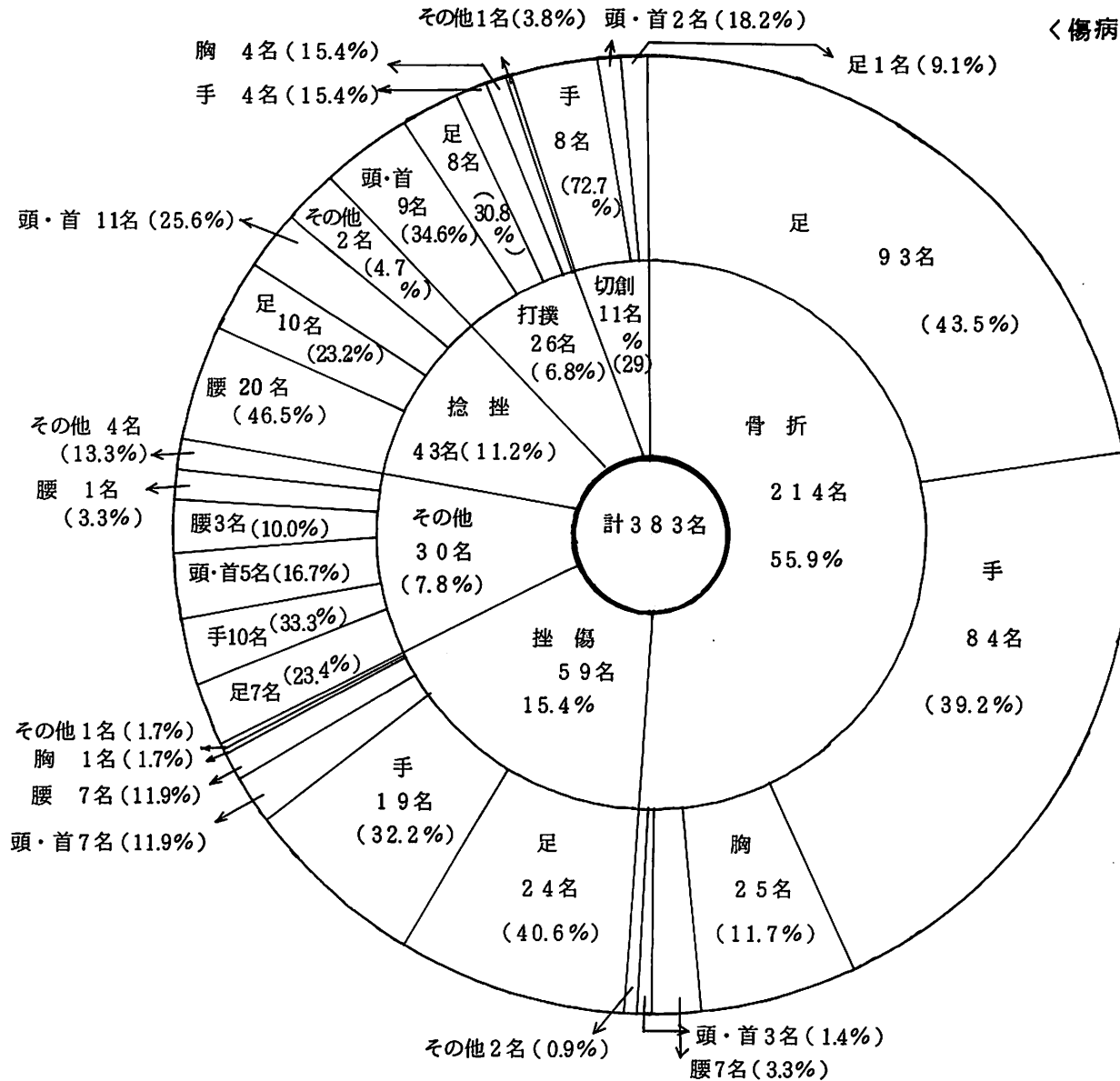
(表4-5)

件 数	休業補償受給日数			受 給
	最 高	最 低	平 均	延日数
	1,404	1	146	50,638

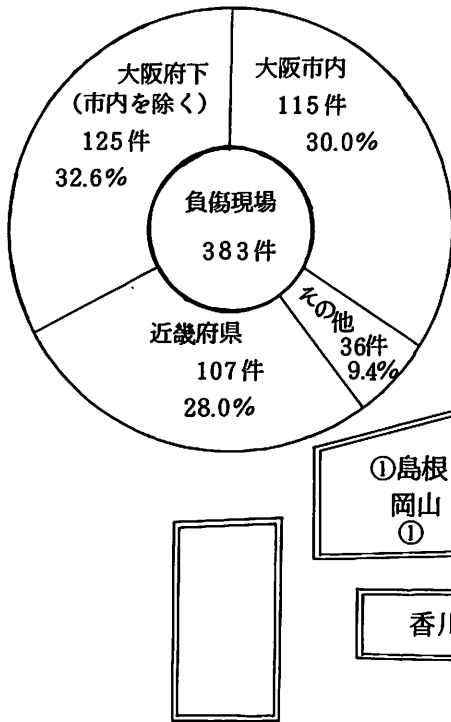
傷 病 部 位	傷 病 名	挫 傷	切 創	打 撲	捻 挫	骨 折	その他	計	%
手 部	人 数	19	5	3	3	74	10	114	33.0
	立替延日数	1,646	684	434	253	10,107	1,218	14,342	28.3
	平均延日数	87	137	145	84	137	122	126	13.9
足 部	人 数	19	1	7	10	80	7	124	35.8
	立替延日数	1,677	8	286	751	15,289	525	18,536	36.6
	平均延日数	88	8	41	75	191	75	149	16.5
頭首部	人 数	5		11	13	2	4	35	10.1
	立替延日数	588		3,190	2,698	509	90	7,075	14.0
	平均延日数	118		290	208	255	23	202	22.3
腰 部	人 数	9	1	3	11	6	3	33	9.5
	立替延日数	1,225	22	530	1,888	1,161	166	4,992	9.9
	平均延日数	136	22	177	172	194	55	151	16.7
胸 部	人 数	1		8		25	1	35	10.1
	立替延日数	103		592		4,256	79	5,030	9.9
	平均延日数			74		170		144	15.9
その他	人 数						5	5	1.5
	立替延日数						663	663	1.3
	平均延日数						133	133	14.7
計	人 数	53	7	32	37	187	30	346	100.0
	立替延日数	5,239	714	5,032	5,590	31,322	2,741	50,638	100.0
	平均延日数	99	102	157	151	167	91	146	
%	人 数	15.3	2.0	9.3	10.7	54.0	8.7	100.0	
	立替延日数	10.4	1.4	9.9	11.0	61.9	5.4	100.0	

< 傷病名→傷病部位 >

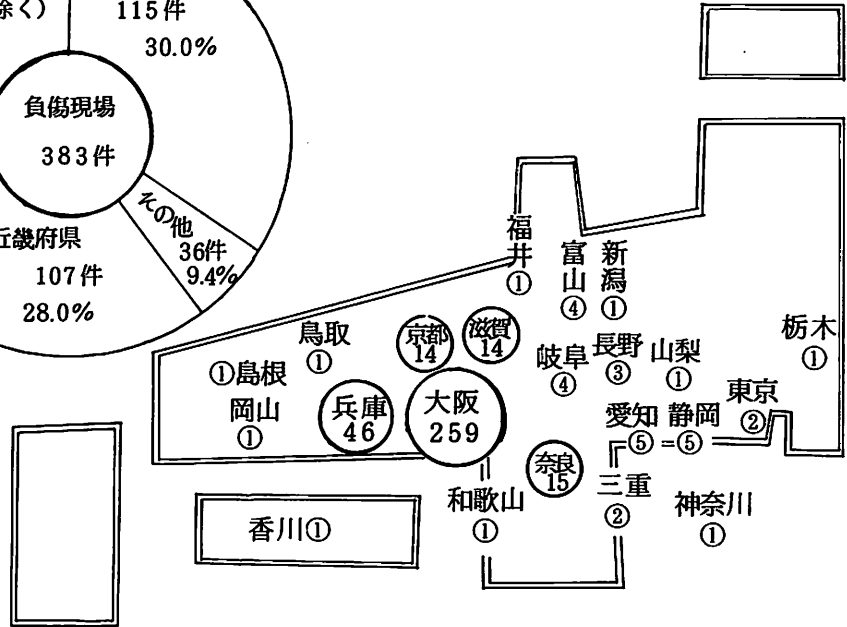
( 図 4-3 )



負傷現場分布 (図4-4)



管轄労働基準監督署所在分布 (図4-5)



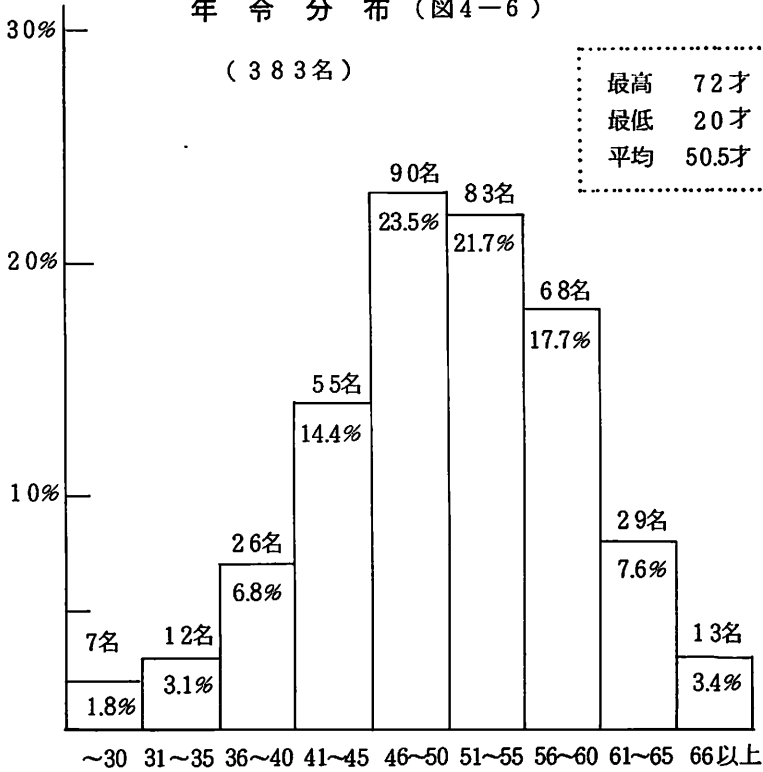
大阪府下労働基準監督署別立替件数 (表4-6)

監督署名	対象数
大阪中央	39
阿倍野	35
天満	20
大阪西	21
西野田	11
淀川	18
東大阪	29
岸和田	17
堺	24
羽曳野	13
北大阪	14
泉大津	4
茨木	14
<b>合計</b>	<b>259</b>

職 種 別 賃 金 内 訳 (表4-7)

	平 均 (円)	最 高 (円)	最 低 (円)	対 象 (名)
建 土 雑 役	1 3,2 4 9	2 1,0 0 0	1 1,0 0 0	2 3 5
庶 職	2 0,3 7 4	2 8,0 0 0	1 4,5 0 0	3 5
鉄 筋・鉄 骨	1 9,3 0 5	2 2,5 0 0	1 7,0 0 0	1 8
解体・バラシ	1 7,3 8 5	3 0,0 0 0	1 3,0 0 0	1 3
カジャ(建設)	1 6,3 0 8	2 1,0 0 0	1 4,0 0 0	1 3
仮 柵 大 工	2 2,4 0 9	3 0,0 0 0	1 5,0 0 0	1 1
普通運転手作業	1 3,0 0 0	1 5,0 0 0	1 0,0 0 0	6
コ ボ チ	1 6,3 3 3	1 7,0 0 0	1 5,0 0 0	3
配 管 工	1 7,6 6 7	2 0,0 0 0	1 5,0 0 0	3
ハ ツ リ	1 6,0 0 0	1 7,0 0 0	1 5,0 0 0	2
装 工	1 7,0 0 0	2 0,0 0 0	1 3,0 0 0	3
舗 装 工	1 4,5 0 0	1 6,0 0 0	1 3,0 0 0	2
左 官 工	2 2,0 0 0	2 2,0 0 0	2 2,0 0 0	1
庶 手 元	1 5,7 5 0	1 6,0 0 0	1 5,0 0 0	4
大 工 手 元	1 4,3 3 3	1 5,0 0 0	1 4,0 0 0	3
鉄 筋 手 元	1 6,0 0 0	1 6,0 0 0	1 6,0 0 0	1
レンガ手元	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0	1
引 越 助 手	1 3,7 5 0	1 4,0 0 0	1 3,0 0 0	8
倉 庫 雑 役	1 3,8 6 0	1 5,0 0 0	1 2,5 0 0	6
カジャ(製造)	1 8,8 6 3	2 2,8 0 0	1 5,8 0 0	4
工場内作業	1 2,8 7 6	1 5,8 8 0	5,5 0 0	9
清 掃 作 業	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0	1
警 備	7,0 0 0	7,0 0 0	7,0 0 0	1

年齢分布 (図4-6)



部屋代分布 (図4-7)

簡易宿泊所 280件(73.1%)

月極め 84名(21.9%)

人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代	人数	割合	部屋代													
6名	2.1%	600円	14名	5.0%	800円	38名	13.6%	1000円	17名	6.1%	1200円	11名	3.9%	1300円	5名	1.8%	1400円	49名	17.5%	1500円	46名	16.4%	1600円	26名	9.3%	1700円	22名	7.9%	1800円	32名	11.4%	2000円	5名	1.8%	2200円	9名	3.2%	2400円	9名	10.7%	50,001円以上	13名	15.5%	11名	13.1%	15名	17.8%	13名	15.5%	10名	11.9%

\* 他に自宅ほか 6名  
入院中 13名 19名(5.0%)

最低 500円  
最高 3,000円  
平均 1,501円

最低 7,000円  
最高 100,000円  
平均 29,695円